

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	電気通信事業分野における事業環境の整備のための調査研究			担当部局	総合通信基盤局			作成責任者		
事業開始年度	昭和62年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	事業政策課 料金サービス課 番号企画室 データ通信課			課長 竹村 晃一 課長 藤野 克 室長 廣重 憲嗣 課長 三田 一博		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第60号、電気通信事業法第1条、第7条、第21条、第33条、電気通信番号規則第2章 等			関係する計画、通知等	情報通信審議会答申 ・「ブロードバンド普及促進のための環境整備の在り方について(平成23年12月)」 ・「2020年代に向けた情報通信政策の在り方(平成26年12月)」等					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の電気通信事業分野におけるブロードバンド化の進展、サービスの多様化による市場環境の変化を捉え、市場の変化等に対応した新たな規制の在り方について検討し、規制の導入に必要な法令などの整備や電気通信サービスの健全な発展の促進等、事業環境の整備に資するため、調査を行うもの。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	電気通信事業分野における事業環境の整備に資するため、以下の調査を行う。 (1) 電気通信事業における競争政策に関する調査研究 (2) 電気通信事業における料金算定等に関する調査研究 (3) 電気通信事業における電気通信番号政策に関する調査研究 (4) インターネット資源の効率的な利用に関する調査研究 (5) 情報通信基盤整備・確保の在り方に関する調査研究									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	140	145	110	108	158			
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0	0			
		計	140	145	110	108	158			
	執行額	117	130	103						
	執行率(%)	84%	90%	94%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度	
	電気通信サービスの健全な発展の促進等に資するため、成果を活用し、法令改正を含め、制度の見直しを行う。	調査結果を活用した法令等の見直し等の件数	成果実績	件	-	3	6	-	-	
			目標値	件	-	-	5	4	-	
			達成度	%	-	-	120	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	本調査研究による成果物を資料として活用した研究会、審議会、報告書等の件数	活動実績	件	-	46	39	-			
当初見込み		件	-	-	21	22				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行額 / 活用した研究会、審議会、報告書等の件数	単位当たりコスト	百万円	-	2.8	2.6	4.9			
計算式		百万円/件	-	130/46	103/39	108/22				
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	5	4	主に情報通信技術研究開発調査費を増額。						
	委員等旅費	2	2							
	情報通信技術研究開発調査費	101	152							
計	108	158								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
		施策	4. 情報通信技術利用環境の整備							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		定性的指標	目標	施策の進捗状況(目標)						
			目標年度	施策の進捗状況(実績)						
		公正な競争促進に向けた取組状況 <アウトプット指標>	電気通信事業者間の公正な競争条件の確保等、競争政策を推進することにより、低廉かつ高速のブロードバンド環境や電気通信サービスの健全な発展の促進を実現すること	29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・電気通信事業分野における毎年度の市場動向等を分析・検証し、電気通信事業の制度・運用の改善を促進。 ・電気通信事業者における料金政策等の調査研究を実施し、当該成果を審議会等の基礎資料等として活用するとともに、制度見直し等を検討。 ・「電気通信事業法等の一部を改正する法律」(平成27年5月公布)の施行に向け、電気通信事業者の公正な競争の促進のための制度整備を行う。 					
					<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年9月、「電気通信事業分野における競争状況の評価2014」を公表。 ・調査研究の成果を基に、平成28年度接続料の算定方法について検討を行い、情報通信行政・郵政審議会の答申(平成27年12月)を踏まえ、接続料規則(平成12年郵政省令第64号)の改正等の制度整備を実施(平成28年1月13日公布)。 ・電気通信事業者の公正な競争の促進のため、「電気通信事業法等の一部を改正する法律(平成27年法律第26号)」の施行に伴い必要となる規定の整備等を内容とする「電気通信事業法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令(平成28年政令第40号)」を平成28年2月3日に、「電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令(平成28年総務省令第30号)」等を平成28年3月29日に公布。 					
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
電気通信分野における競争政策及び料金算定並びに情報通信基盤整備・確保の在り方等に関する調査研究を実施することにより、ブロードバンド化の進展、サービスの多様化による市場環境の変化を捉え、市場の変化等に対応した新たな規制の在り方について検討を行い、電気通信サービスの健全な発展の促進等、事業環境を整備することができることとなるため、低廉かつ高速のブロードバンド環境や電気通信サービスの健全な発展の促進を実現することに寄与する。										

改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績		-	-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-	-
	達成度	%		-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績		-	-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-	-
	達成度	%		-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係							
-								

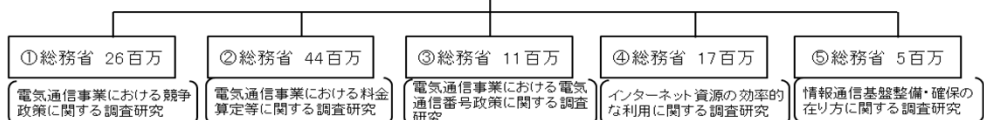
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	変化の激しい電気通信事業分野の環境変化に対応した制度の検討・整備に必要なもの。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	適切な制度改革等を行うに当たり、中立性・公正性が求められることから、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国の電気通信事業に係る政策等の立案・実施に当たり、重要かつ必要な情報を得るために実施するものであり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	調査内容毎に契約を複数に分けた上で、それぞれについて調査請負契約に係る一般競争入札等を行っている。また、各案件についても広く事業者に周知を行うなど複数応札が確保されるよう努めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査項目について毎年度見直しを行う等、コスト低減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	電気通信事業分野に係る調査、研究会等にもみ使用している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用率については、競争入札を実施したことで複数者が入札した結果、契約差金が生じたことによるものであり、妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	毎年度、電気通信事業分野に応じて調査項目の見直しを行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	法令等の見直しにより電気通信市場の健全な発達に資するものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	電気通信分野における各調査は専門的かつ膨大な作業量であり、外部に請け負わせるのが効率的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	法令等の見直しに当たり必要な業務を見込んだ上で実施しており、そのとおり活用されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究会・審議会等における資料、省令改正等の基礎資料として活用しており、本調査研究における成果物については十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名

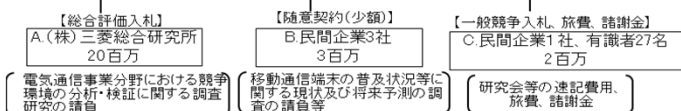
点検・改善結果	点検結果	<p>本調査研究は、我が国の電気通信市場における一層の競争促進及び利用者利益の確保に資するため、電気通信事業に係る政策の立案を迅速かつ適切に行うことを目的に行っており、本調査研究の結果は、審議会や各種研究会等の議論及び電気通信事業法令の適切な運用等に資する基礎資料として、広く活用された。具体的な活用例は以下のとおり。</p> <p>○電気通信事業における競争政策に関する調査研究においては、外部有識者から構成される「競争評価アドバイザーボード」を開催し、調査研究によって得たデータを基に「電気通信事業分野における競争状況の評価」を取りまとめ、公表を行った。</p> <p>○電気通信事業における料金算定等に関する調査研究においては、情報通信審議会や情報通信行政・郵政行政審議会への諮問や報告のための検討資料として活用。また、長期増分費用モデル研究会におけるモデルの見直しや、携帯電話の料金その他の提供条件に関するタスクフォースにおけるより低廉で利用しやすい携帯電話の通信料金を実現するための検討の際に基礎資料として活用。</p> <p>○電気通信事業における電気通信番号政策に関する調査研究においては、電気通信番号に関する国内外の利用動向等を調査分析し、得られた結果を電気通信番号政策の検討を行うための基礎資料として活用。</p> <p>○インターネット資源の効率的な利用に関する調査研究においては、調査研究によって得られたデータを踏まえ、「IPv6によるインターネットの利用高度化に関する研究会」においてIPv6対応促進方針を検討し、平成28年1月「第四次報告書」を取りまとめ、公表。</p> <p>○情報通信基盤整備・確保の在り方に関する調査研究においては、情報通信基盤の維持管理・更新に関する実態を把握し、自治体における持続可能な情報通信基盤の確保のための方策検討を行うための基礎資料として活用。</p>			
	改善の方向性	<p>○事前の業者との打合せを通じ仕様書の見直し等を行うことで、実施事項と調達にかかる費用を調整し、不用率の削減に努める。</p> <p>○少額の随意契約を除く調査請負先の決定に当たっては、一般競争入札(総合評価方式)により透明性及び競争性を確保し、価格と品質が総合的に最も優れた提案者を選定しているところである。今後、適合基準の見直し等により、より多くの入札者を募る。</p>			
外部有識者の所見					
本年度は、外部有識者による点検対象外。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部 の 改善 内容	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等 改善	平成29年度概算要求では、より優先度の高い項目に調査対象を絞るなど、更なる経費の効率化を実施。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0100,0101,0102,0103	平成23年度	0100,0101,0102,0103	平成24年度	0095,0096
平成25年度	0109	平成26年度	0106	平成27年度	0107

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

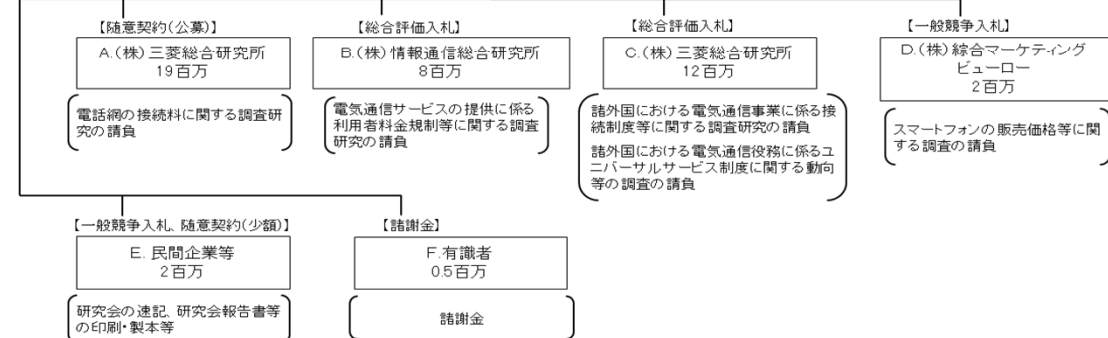
総務省 103百万



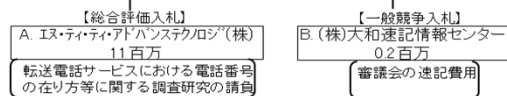
① 総務省 26百万 (電気通信事業における競争政策に関する調査研究)



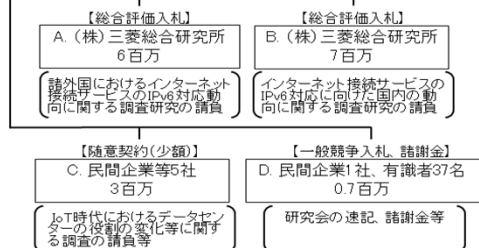
② 総務省 44百万 (電気通信事業分野における料金算定等に関する調査研究)



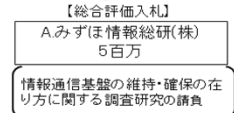
③ 総務省 11百万 (電気通信事業における電気通信番号政策に関する調査研究)



④ 総務省 17百万 (インターネット資源の効率的な利用に関する調査研究)



⑤ 総務省 5百万 (情報通信基盤整備・確保の在り方に関する調査研究)



※四捨五入の関係で合計が一致しない箇所がある。
※支出先10者リストと比較し、四捨五入の影響により、合計値が合わない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	①A.(株)三菱総合研究所			①B.(株)MM総研			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	調査研究費	電気通信事業分野における競争環境の分析・検証に関する調査研究の請負	20	調査研究費	移動通信端末の普及状況等に関する現状及び将来予測の調査の請負	1	
	計		20	計		1	
	①C.個人A			D.			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	その他	会議参加のための旅費、諸謝金	0.2				
	計		0.2	計		0	
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

①A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	電気通信事業分野における競争環境の分析・検証に関する調査研究の請負	20	総合評価入札	2	94.9%	—

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)MM総研	7010001078400	移動通信端末の普及状況等に関する現状及び将来予測の調査の請負	1	随意契約(少額)	—	100%	—
2	(株)MM総研	7010001078400	MVNO市場の動向等に関する調査の請負	1	随意契約(少額)	—	100%	—
3	(株)Studio Radish	8130001029472	固定系電気通信サービスの実効速度に関する調査の請負	0.7	随意契約(少額)	—	100%	—
4	(株)丸井工文社	6010901011444	報告書等の製本	0.7	随意契約(少額)	—	100%	—

②A.(株)三菱総合研究所			②B.(株)情報通信総合研究所		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
調査研究費	電話網の接続料に関する調査研究の請負	19	調査研究費	電気通信サービスの提供に係る利用者料金規制等に関する調査研究の請負	8
計		19	計		8
②C.(株)三菱総合研究所			②D.(株)総合マーケティングビューロー		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
調査研究費	諸外国における電気通信役務に係るユニバーサルサービス制度に関する動向等の	7	調査研究費	スマートフォンの販売価格等に関する調査の請負	2
計		7	計		2
②E.(株)まこと印刷			②F.個人A		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
印刷費	長期増分費用モデル研究会資料の印刷・製本	0.6	その他	諸謝金	0.1
計		0.6	計		0.1

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途 ("資金の流れ")に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	③A.エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー(株)			③B.(株)大和速記情報センター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査研究費	転送電話サービスにおける電話番号の在り 方等に関する調査研究の請負	11	その他	速記費	0.2
	計		11	計		0.2

費目・使途 ("資金の流れ")に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	④A.(株)三菱総合研究所			④B.(株)三菱総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査研究費	諸外国におけるインターネット接続サー ビスのIPv6対応動向に関する調査研究の請負	6	調査研究費	インターネット接続サービスのIPv6対応に向 けた国内の動向に関する調査研究の請負	7
	計		6	計		7
	④C.(株)MM総研			④D.(株)大和速記情報センター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査研究費	データセンター事業におけるバックアップ サービスの現状及び課題に関する調査の	1	その他	速記費用	0.3
	計		1	計		0.3

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	⑤A.みずほ情報総研(株)					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査研究費	情報通信基盤の維持・確保の在り方に関する調査研究の請負	5			
	計		5	計		0

②A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	電話網の接続料に関する調査研究の請負	19	随意契約 (公募)	1	99.9%	—

②B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)情報通信総合研究所	5010001075515	電気通信サービスの提供に係る利用者料金規制等に関する調査研究の請負	8	総合評価入札	1	100%	—

②C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	諸外国における電気通信業務に係るユニバーサルサービス制度に関する動向等の調査の請負	7	総合評価入札	1	97.5%	—
2	(株)三菱総合研究所	6010001030403	諸外国における電気通信事業に係る接続制度等に関する調査研究の請負	6	総合評価入札	2	95.2%	—

②D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)総合マーケティングビューロー	2010401016088	スマートフォンの販売価格等に関する調査の請負	2	一般競争入札	5	91.5%	—

②E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)まこと印刷	5010401027883	長期増分費用モデル研究会資料の印刷・製本	0.6	随意契約 (少額)	—	100%	—
2	(株)シード・プランニング	9010001144299	携帯電話販売市場に関する調査データ購入	0.2	随意契約 (少額)	—	100%	—
3	(株)進英プリント	7011001065033	情報通信審議会答申の印刷・製本	0.2	随意契約 (少額)	—	100%	—
4	(株)まこと印刷	5010401027883	情報通信行政・郵政行政審議会答申の印刷・製本	0.1	随意契約 (少額)	—	100%	—
5	(株)大和速記情報センター	5010401030061	第3・4回携帯料金タスクフォースのための速記	0.1	—	—	—	—
6	個人K		通訳費	0.1	随意契約 (少額)	—	100%	—
7	(株)進英プリント	7011001065033	ブライスカップ研究会報告書の印刷・製本	0.1	随意契約 (少額)	—	100%	—
8	(株)大和速記情報センター	5010401030061	第2回携帯料金タスクフォースのための速記	0.1	—	—	—	—
9	(株)大和速記情報センター	5010401030061	第1回携帯料金タスクフォースのための速記	0	—	—	—	—
10	大東企業(株)	8010001021516	シンガポール情報通信開発庁との意見交換会開催	0	随意契約 (少額)	—	100%	—

②F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		会議参加のための諸謝金	0.1	—	—	—	—
2	個人B		会議参加のための諸謝金	0.1	—	—	—	—
3	個人C		会議参加のための諸謝金	0.1	—	—	—	—
4	個人D		会議参加のための諸謝金	0.1	—	—	—	—
5	個人E		会議参加のための諸謝金	0.1	—	—	—	—
6	個人F		会議参加のための諸謝金	0.1	—	—	—	—
7	個人G		会議参加のための諸謝金	0	—	—	—	—
8	個人H		会議参加のための諸謝金	0	—	—	—	—
9	個人I		会議参加のための諸謝金	0	—	—	—	—
10	個人J		会議参加のための諸謝金	0	—	—	—	—

③A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー(株)	9011101028202	転送電話サービスにおける電話番号の在り方等に関する調査請負	11	総合評価入札	3	95%	—

③B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)大和速記情報センター	5010401030061	会議の速記	0.2	—	—	—	—

④A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	諸外国におけるインターネット接続サービスのIPv6対応動向に関する調査研究の請負	5.7	総合評価入札	1	88%	—

④B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	インターネット接続サービスのIPv6対応に向けた国内の動向に関する調査研究の請負	7.3	総合評価入札	2	99.9%	—

④C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)MM総研	7010001078400	データセンター事業におけるバックアップサービスの現状及び課題に関する調査の請負	1	随意契約 (少額)	—	100%	—
2	(株)富士キメラ総研	9010001055406	IoT時代におけるデータセンターの役割の変化等に関する調査の請負	1	随意契約 (少額)	—	100%	—
3	(株)富士キメラ総研	9010001055406	国外データセンター市場調査データの購入	0.7	随意契約 (少額)	—	100%	—
4	(株)富士キメラ総研	9010001055406	国内データセンター市場調査データの購入	0.3	随意契約 (少額)	—	100%	—
5	個人A	—	インターネット資源に関する情報提供業務の請負	0.1	随意契約 (少額)	—	100%	—
6	(株)三州社	5010401011375	「IPv6によるインターネットの利用高度化に関する研究会」第四次報告書の製本作業の請負	0.1	随意契約 (少額)	—	100%	—
7	(株)ジェイ・アンド・ワイ Joy2Call 事業部	1010001141543	ICANN GACダブリン会合(携帯電話のレンタル料)	0	随意契約 (少額)	—	100%	—

④D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)大和速記情報センター	5010401030061	研究会の速記	0.3	—	—	—	—
2	個人B	—	会議参加のための諸謝金	0.1	—	—	—	—
3	個人C	—	会議参加のための諸謝金	0.1	—	—	—	—
4	個人D	—	会議参加のための諸謝金	0.1	—	—	—	—
5	個人E	—	会議参加のための諸謝金	0.1	—	—	—	—
6	個人F	—	会議参加のための諸謝金	0	—	—	—	—
7	個人G	—	会議参加のための諸謝金	0	—	—	—	—
8	個人H	—	会議参加のための諸謝金	0	—	—	—	—
9	個人I	—	会議参加のための諸謝金	0	—	—	—	—

⑤A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ情報総研(株)	9010001027685	情報通信基盤の維持・確保の在り方に関する調査研究の請負	5	総合評価入札	2	92.4%	—